

平成15年2月21日

会社名 株式会社 レッグス
 コード番号 4286
 (URL <http://www.legs.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 内川淳一郎

本社所在地 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ グループリーダー

氏名 平賀一行

TEL (03) 3408-3090

決算取締役会開催日 平成15年2月21日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 14年12月期の連結業績(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年12月期	4,677 (6.7)	246 (37.1)	253 (34.2)
13年12月期	5,014 (9.1)	391 (27.5)	385 (28.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	149 (32.7)	22,121 38	- -	8.0	10.0	5.4
13年12月期	222 (23.1)	34,792 26	- -	14.1	17.0	7.7

(注) 1. 持分法投資損益 14年12月期 - 百万円 13年12月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年12月期 6,775株 13年12月期 6,399株

なお、平成13年3月16日付で無額面株式1株を7株に分割しておりますが、平成13年12月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	2,665	1,929	72.4	284,723 89
13年12月期	2,400	1,840	76.7	271,713 62

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年12月期 6,775株 平成13年12月期 6,775株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	440	15	42	1,250
13年12月期	422	22	306	867

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,507	123	65
通期	5,036	234	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19,264円47銭

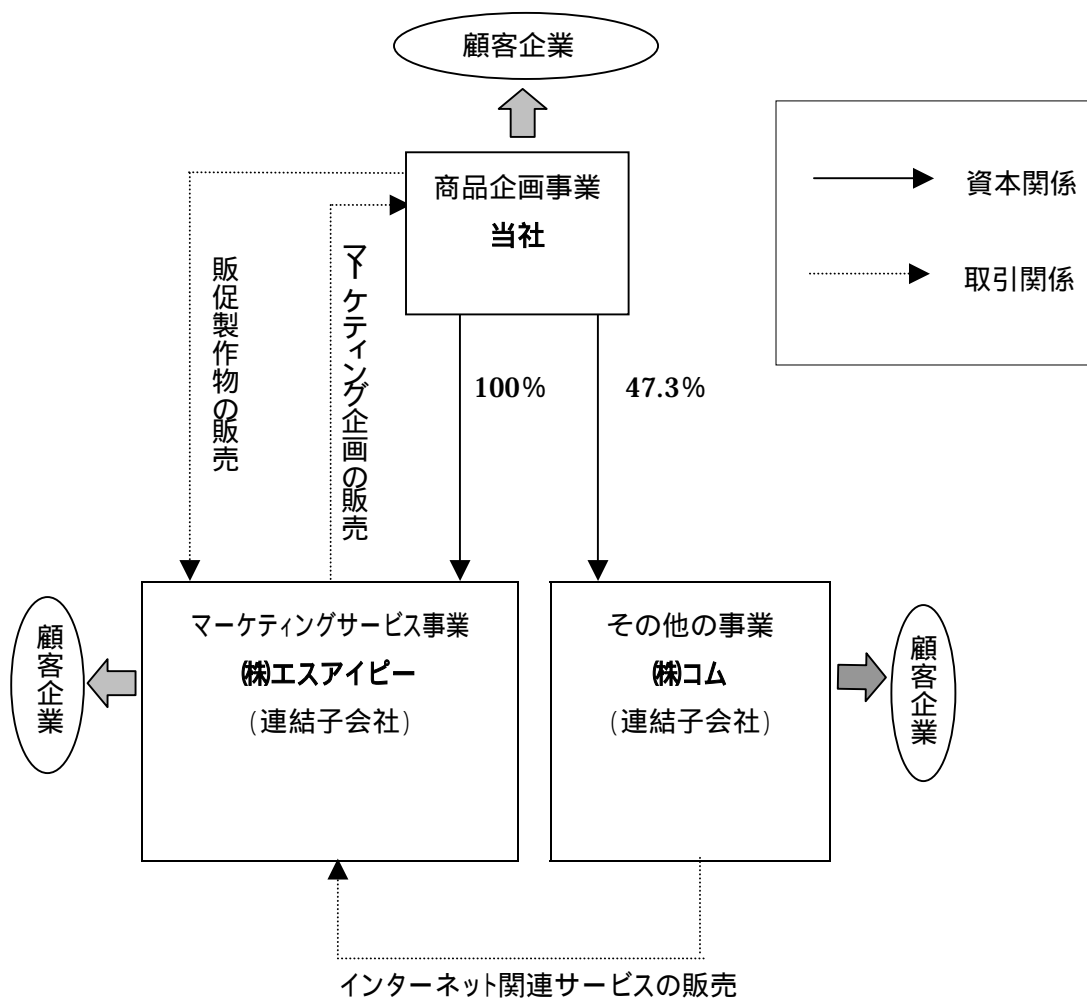
(注) 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付書類の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

企業集団としての当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、当社、連結子会社である㈱エスアイピー及び㈱コムで構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することです。

「マーケティングサービス」とは、企業が顧客を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループはこれを、「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の3事業部門で捉えております。「商品企画事業」は当社、「マーケティングサービス事業」は㈱エスアイピー（連結子会社）、「その他の事業」は当社、「マーケティングサービス事業」は㈱エスアイピー（連結子会社）、「その他の事業」は㈱コム（連結子会社）が中心となって推進いたしております。



2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを、適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。

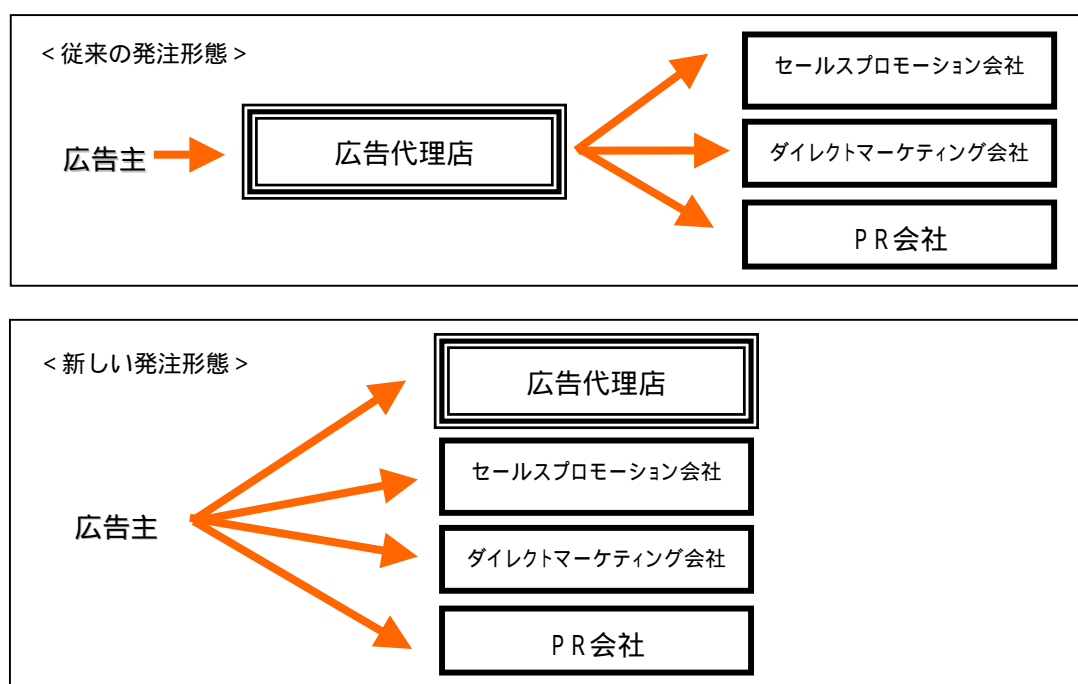
商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供するべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益分配に関しては、配当性向主義を採用し、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を実施していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する広告業界では、近年、広告代理店とパートナー関係を築くことによって、広告とマーケティング戦略を統一化させる IMC（インテグレートド・マーケティング・コミュニケーション）を重視する顧客企業と、顧客企業が主体となり自社内にマーケティング機能を所有し、メディア・バイイング機能としての広告代理店やマーケティング会社等の専門会社と個別にパートナー関係を築く顧客企業に二分化する傾向が顕著となっております。



このような環境変化の中、当社グループの中長期事業計画においては、顧客企業の課題に対して、最適なサービスを提供するために、さらなるコアコンピタンスの強化と外部ネットワークの構築が重要課題であると考えております。また、事業環境の急激な変化に対応するために、企業とのアライアンスを積極的に行ってまいります。以下、セグメント別の中長期戦略について記します。

商品企画事業ではコアコンピタンスである企画力の強化及び合理化・効率化を目的としたナレッジマネジメントを推進してまいります。企画力の源泉である、消費者調査（定性・定量）に基づく企画立案を実践するとともに、成果物の評価を消費者からフィードバックできるサイクルを構築してまいります。また、近年厳しさを増している価格競争に関しても中国での生産体制を強化することにより、顧客企業のニーズに応えていく所存です。営業戦略におきましては、主要顧客である広告代理店を維持しつつ、広告主である顧客企業との直接取引を拡大させていくことが重要課題となっております。さらに、当社のコアコンピタンスである商品企画力を生かすべく、事業拡大を目的とし顧客企業の本業の製品を企画する OEM マーケットにも積極的に取り組んでまいります。

マーケティングサービス事業におきましては、当社グループのコンセプトである顧客視点のマーケティング（Customer-based marketing）を実践するべく、“消費者を知るための仕組み”作りに取り組んでまいります。また、顧客企業に対して付加価値の高い提案を目指すべく、効率的に消費者データを獲得するための施策として、商品企画事業の「強み」を活かしたプレミアムプロモーション業務に経営資源を集中してまいります。

（４）会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

取締役会は株主から経営を委ねられた「業務執行に関する意思決定機関」である、という法の趣旨にのっとり、株主にとって最適な意思決定を実現する体制作りを目指しております。当社では、会議体における合議によって真に妥当な結論に到達せしめんとした取締役会の制度趣旨に鑑み、会議による意思決定を重視しております。監査役は、取締役会を含め取締役の業務全般に関して監査をしております。また、連結子会社については毎月定時に会議をおこなうことにより、経営状態を確認しております。今後は、株主、投資家に対し、適正かつ適時な情報開示するべく、四半期決算の実現に向け、組織体制の強化を図ってまいります。

（５）会社の対処すべき課題

不透明な経済環境の中、企業は自社が提供する商品・サービスを「いかに売るか」ということを模索しております。当社グループが提供している「顧客視点のマーケティング」は、このような状況を好機と捉え、消費者分析を重視し、データベースを有効活用するマーケティング手法の強化を図るとともに、グループ各社間の連携性を高めることによって、業界における競争優位を確立できるよう努めてまいります。

3.経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、金融機関の不良債権問題等に端を発する株価の下落が企業収益の低下、雇用・所得環境の悪化をもたらし、個人消費の低迷に拍車をかける結果となりました。

当社グループが属する広告業界におきましても、全般的な経済の影響から企業の広告・販売促進費の削減により、厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおける商品企画事業の主要顧客である大手広告代理店に対しては、大型案件の積極的獲得と受注確率の向上を行ってまいりました。中小の広告代理店に対しては、顧客を絞り込んだ新規顧客開拓をおこなってまいりました。また、中長期戦略の重要課題である顧客企業との直接取引の割合を増加させるべく、積極的に新規顧客開拓をおこなってまいりました。

マーケティングサービス事業におきましては、「既存顧客からの売上の最大化」と「キャンペーン特化による新規顧客開拓」という営業戦略を採用し、顧客基盤の構築をおこなってまいりました。また、当社グループのコンセプトである顧客視点のマーケティング（Customer-based marketing）を実践すべく、消費者の声を活用した商品企画をおこなうサイト「たのみこむ」を運営する株式会社エンジンとのアライアンスや、消費者によるプレミアム評価モデル「プレチョイス」を開発してまいりました。

これらの結果、当連結会計期間の連結売上高は46億7千7百万円（前年同期比6.7%減）、連結営業利益2億4千6百万円（同37.1%減）、連結経常利益2億5千3百万円（同34.2%減）となりました。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。商品企画事業の売上高33億2千4百万円（同1.3%増）、営業利益1億4千9百万円（同32.7%減）、マーケティングサービス事業の売上高12億7千5百万円（同21.2%減）、営業利益5千7百万円（同57.5%減）、その他の事業の売上高7千7百万円（同31.1%減）、営業損失1百万円（前連結会計年度は、1千4百万円の営業損失）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動により資金が4千2百万円減少したものの、営業活動における資金の増加4億4千万円等により、前連結会計年度末に比べて3億8千2百万円増加し、当連結会計年度末は12億5千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は 4 億 4 千万円 (前連結会計年度は 4 億 2 千 2 百万円の支出) となりました。これは主として法人税の支払 1 億 1 千 2 百万円及びたな卸資産 2 千 6 百万円の増加等により資金の減少があったものの、売上債権 1 億 6 千 9 百万円の減少、さらに仕入債務 1 億 6 千 6 百万円の増加等による大幅な資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は 1 千 5 百万円 (前連結会計年度は 2 千 2 百万円の収入) となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出 8 百万円及び定期預金の預け替え等による資金の純減 9 百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は 4 千 2 百万円 (前連結会計年度は 3 億 6 百万円の収入) となりました。これは利益処分による配当金支払 4 千 2 百万円があったことによるものであります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、米国経済の先行き不透明感が一層強まり、依然予断を許さない状況にあります。

広告業界におきましては、企業収益の回復から家電、自動車業界等、需要の増加が予想されます。

このような環境の中、当社グループは営業戦略として、引き続き顧客企業との直接取引を拡大するとともに、効率的に消費者データを獲得するため商品企画事業のコアコンピタンスである商品企画力を中核にしたプレミアムプロモーションに特化してまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、連結売上高 50 億 3 千 6 百万円 (前年度比 7.7% 増) 連結経常利益 2 億 3 千 4 百万円 (前年度比 7.4% 減) 連結当期純利益 1 億 3 千万円 (前年度比 13.0% 減) を見込んでおります。

また、通期の単独業績予想につきましては、売上高 40 億 4 千万円 (前年度比 7.4% 増) 経常利益 2 億 1 千 5 百万円 (前年度比 4.8% 減) 当期純利益 1 億 2 千 2 百万円 (前年度比 10.2% 減) を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		977,327		1,354,498	
2. 受取手形及び売掛金		1,189,151		1,023,009	
3. たな卸資産		34,921		61,761	
4. その他		23,984		21,570	
貸倒引当金		22,650		13,487	
流動資産合計		2,202,734	91.8	2,447,352	91.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		9,249		9,249	
減価償却累計額		5,708	3,541	6,375	2,874
(2) その他		16,559		16,232	
減価償却累計額		10,159	6,400	11,243	4,988
(3) 建設仮勘定			-		1,857
有形固定資産合計		9,941	0.4	9,720	0.4
2. 無形固定資産		2,919	0.1	10,639	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産		78,586		78,005	
(2) その他		110,402		120,012	
貸倒引当金		4,292		661	
投資その他の資産合計		184,696	7.7	197,356	7.4
固定資産合計		197,557	8.2	217,716	8.2
資産合計		2,400,292	100.0	2,665,068	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		254,585		421,248	
2. 未払法人税等		27,963		32,534	
3. その他		51,692		57,566	
流動負債合計		334,241	13.9	511,349	19.2
固定負債					
1. 退職給付引当金		28,230		28,087	
2. 役員退職慰労引当金		165,920		166,192	
固定負債合計		194,150	8.1	194,280	7.3
負債合計		528,392	22.0	705,629	26.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		31,040	1.3	30,434	1.1
(資本の部)					
資本金		220,562	9.2	220,562	8.3
資本準備金		267,987	11.2	267,987	10.0
連結剰余金		1,352,793	56.4	1,440,660	54.1
その他有価証券評価差額金		483	0.0	206	0.0
資本合計		1,840,859	76.7	1,929,004	72.4
負債、少数株主持分及び資本合計		2,400,292	100.0	2,665,068	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			5,014,324	100.0	4,677,109	100.0
売上原価			3,900,401	77.8	3,677,262	78.6
売上総利益			1,113,922	22.2	999,846	21.4
販売費及び一般管理費	* 1		722,715	14.4	753,680	16.1
営業利益			391,206	7.8	246,165	5.3
営業外収益						
1. 受取保険金		8,475			6,211	
2. 受取利息		7,243			451	
3. 消費税差益		2,991			-	
4. 雇用能力開発機構助成金		-			1,573	
5. その他		3,265	21,976	0.4	2,395	10,631
営業外費用						
1. 支払利息		1,151			246	
2. 新株発行費		13,173			-	
3. 公開関連費用		13,512			-	
4. 為替差損		-			2,950	
5. その他		163	28,000	0.5	40	3,236
経常利益			385,181	7.7		253,560
特別利益						
1. 前期損益修正益	* 2	3,116			11,728	
2. 投資有価証券受贈益		-	3,116	0.0	2,791	14,519
特別損失						
1. 固定資産除却損	* 3	1,387	1,387	0.0	427	427
税金等調整前当期純利益			386,909	7.7		267,652
法人税、住民税及び事業税		163,330			117,430	
法人税等調整額		8,212	171,542	3.4	955	118,385
少数株主利益(控除)			7,268	0.1		605
当期純利益			222,635	4.4		149,872

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,164,899		1,352,793
連結剰余金減少高					
1. 配当金		2,542		42,005	
2. 役員賞与		32,200		20,000	
(うち監査役賞与)		(-)	34,742	(800)	62,005
当期純利益			222,635		149,872
連結剰余金期末残高			1,352,793		1,440,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		386,909	267,652
2. 減価償却費		5,992	3,519
3. 長期前払費用償却費		-	1,223
4. 固定資産除却損		1,387	427
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)		4,942	143
6. 役員退職慰労引当金の増加額		11,780	272
7. 貸倒引当金の減少額		64,656	12,794
8. 受取利息及び受取配当金		7,243	451
9. 支払利息		1,151	246
10. 投資有価証券受贈益		-	2,791
11. 為替差損益(差益:)		796	468
12. 新株発行費		13,173	-
13. 公開関連費用		13,512	-
14. 売上債権の増減額(増加:)		325,320	169,218
15. たな卸資産の増加額		12,221	26,839
16. 仕入債務の増減額(減少:)		51,367	166,663
17. 未払金の増減額(減少:)		7,179	886
18. 未払費用の減少額		35,472	8,242
19. 未払消費税等の増減額(減少:)		26,600	13,522
20. 役員賞与の支払額		32,200	20,000
21. その他		3,769	336
小計		120,438	553,175
利息及び配当金の受取額		7,163	530
利息の支払額		1,151	246
法人税等の支払額		307,589	112,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		422,015	440,600

		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		88,080	98,327
2. 定期預金の払出による収入		124,892	89,261
3. 投資有価証券の取得による支出		2,043	701
4. 投資有価証券の売却による収入		-	91
5. 有形固定資産の取得による支出		3,535	3,199
6. 無形固定資産の取得による支出		2,332	8,246
7. 長期前払費用の支出		926	-
8. 保険積立金の収入(: 支出)		4,338	2,699
9. 敷金の支出		1,606	323
10. 貸付金の回収による収入		670	3,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,700	15,542
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入		322,876	-
2. 公開関連費用の支払額		13,512	-
3. 配当金の支払額		2,542	42,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		306,821	42,005
現金及び現金同等物に係る換算差額		796	468
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		91,697	382,584
現金及び現金同等物の期首残高		959,150	867,453
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	867,453	1,250,038

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社コム	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社コムは決算期を10月31日から12月31日に変更したことにより、当連結会計年度における同社の会計期間は14ヶ月になっております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) デリバティブ 時価法 たな卸資産 製 品: 個別法による原価法 仕掛品: 個別法による原価法 貯蔵品: 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~15年 その他 5~10年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~15年 その他 4~10年 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取利息」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取利息」は、656千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「雇用能力開発機構助成金」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「雇用能力開発機構助成金」は、559千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前当期純利益は、5,188千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この変更による連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 204,475千円	1 受取手形裏書譲渡高 165,213千円
2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高 18,760千円	2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高 3,765千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 421,034千円 退職給付費用 4,819千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,780千円 法定福利費 44,451千円 賃借・リース料 58,307千円 支払手数料 65,313千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 443,361千円 退職給付費用 4,638千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,197千円
* 2 前期損益修正益の内容 貸倒に係る消費税額控除額 3,077千円 貸倒引当金戻入益 39千円	* 2 前期損益修正益の内容 貸倒引当金戻入益 11,728千円
* 3 固定資産除却損の内容 その他 1,387千円	* 3 固定資産除却損の内容 その他 427千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 977,327千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 109,873千円 現金及び現金同等物 867,453千円	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,354,498千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 104,460千円 現金及び現金同等物 1,250,038千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	前連結会計年度(平成13年12月31日)			当連結会計年度(平成14年12月31日)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	6,084	5,251	833	9,485	9,130	355
	(2)債券						
	(3)その他						
	合 計	6,084	5,251	833	9,485	9,130	355

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約及びクーポンスワップを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金および成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引及びクーポンスワップには、為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「経理規程」に従い、財務担当に集中しております。また「経理規程」をうけた「経理実施規程細則」において、取引権限の限度および取引限度額(成約高に対する割合)等が明示されております。さらに、財務担当は、月毎の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約及びクーポンスワップを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金および成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引及びクーポンスワップには、為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「経理規程」に従い、財務担当に集中しております。また「経理規程」をうけた「経理実施規程細則」において、取引権限の限度および取引限度額(成約高に対する割合)等が明示されております。さらに、財務担当は、月毎の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度（平成13年12月31日）				当連結会計年度（平成14年12月31日）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引								
	支払円・受取ドル	227,100 (2,000千US\$)	227,100 (2,000千US\$)	4,355	4,355	227,100 (2,000千US\$)	-	1,076	1,076
	合計	227,100 (2,000千US\$)	227,100 (2,000千US\$)	4,355	4,355	227,100 (2,000千US\$)	-	1,076	1,076

前連結会計年度

(注) 時価の算出方法

取引先金融機関等から提示された価格
によっております。

当連結会計年度

(注) 時価の算出方法

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)
(1)退職給付債務	28,230	28,087
(2)退職給付引当金	28,230	28,087

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
退職給付費用	6,233	5,301
(1)勤務費用	6,233	5,301

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,300千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">69,686千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,962千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,997千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,878千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,044千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,870千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,674千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82,545千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,300千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	69,686千円	未払事業税否認	2,962千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,997千円	繰越欠損金	4,878千円	その他	1,044千円	繰延税金資産の小計	88,870千円	評価性引当額	5,195千円	繰延税金資産の合計	83,674千円	特別償却準備金	1,128千円	繰延税金負債の小計	1,128千円	繰延税金資産の純額	82,545千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,864千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">69,800千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,910千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,410千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,901千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,609千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,291千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,388千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,864千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	69,800千円	未払事業税否認	2,910千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	487千円	繰越欠損金	4,410千円	その他	428千円	繰延税金資産の小計	86,901千円	評価性引当額	4,609千円	繰延税金資産の合計	82,291千円	特別償却準備金	903千円	繰延税金負債の小計	903千円	繰延税金資産の純額	81,388千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,300千円																																																
役員退職慰労引当金損金算入超過額	69,686千円																																																
未払事業税否認	2,962千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,997千円																																																
繰越欠損金	4,878千円																																																
その他	1,044千円																																																
繰延税金資産の小計	88,870千円																																																
評価性引当額	5,195千円																																																
繰延税金資産の合計	83,674千円																																																
特別償却準備金	1,128千円																																																
繰延税金負債の小計	1,128千円																																																
繰延税金資産の純額	82,545千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,864千円																																																
役員退職慰労引当金損金算入超過額	69,800千円																																																
未払事業税否認	2,910千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	487千円																																																
繰越欠損金	4,410千円																																																
その他	428千円																																																
繰延税金資産の小計	86,901千円																																																
評価性引当額	4,609千円																																																
繰延税金資産の合計	82,291千円																																																
特別償却準備金	903千円																																																
繰延税金負債の小計	903千円																																																
繰延税金資産の純額	81,388千円																																																
<p>当連結会計年度 (平成13年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成14年12月31日)</p>																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,958千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">78,586千円</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	3,958千円	固定資産 - 繰延税金資産	78,586千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,383千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">78,005千円</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	3,383千円	固定資産 - 繰延税金資産	78,005千円																																								
流動資産 - 繰延税金資産	3,958千円																																																
固定資産 - 繰延税金資産	78,586千円																																																
流動資産 - 繰延税金資産	3,383千円																																																
固定資産 - 繰延税金資産	78,005千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	留保金課税	0.4%	子会社欠損金	1.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	留保金課税	1.1%	子会社欠損金の利用	0.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																				
法定実効税率	42.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																
留保金課税	0.4%																																																
子会社欠損金	1.3%																																																
その他	0.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																
法定実効税率	42.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																
留保金課税	1.1%																																																
子会社欠損金の利用	0.2%																																																
その他	0.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月)

(単位:千円)

	商品企画事業	マーケティングサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,282,595	1,619,848	111,880	5,014,324		5,014,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	270,283		22,472	292,756	(292,756)	
計	3,552,879	1,619,848	134,352	5,307,080	(292,756)	5,014,324
営業費用	3,330,560	1,484,136	148,789	4,963,486	(340,369)	4,623,117
営業利益(営業損失)	222,318	135,711	14,436	343,593	47,612	391,206
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,937,057	421,988	64,511	2,423,557	(23,265)	2,400,292
減価償却費	2,292	1,326	2,373	5,992		5,992
資本的支出	1,860	950	3,056	5,867		5,867

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

(2) マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・制作サービス

(3) その他の事業.....インターネット関連事業

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月)

(単位:千円)

	商品企画事業	マーケティングサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,324,062	1,275,965	77,080	4,677,109		4,677,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	366,639	4,069	20,670	391,379	(391,379)	
計	3,690,702	1,280,034	97,751	5,068,488	(391,379)	4,677,109
営業費用	3,541,054	1,222,376	98,792	4,862,224	(431,280)	4,430,943
営業利益(営業損失)	149,647	57,658	1,041	206,264	39,901	246,165
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,157,448	578,685	64,367	2,800,500	(135,432)	2,665,068
減価償却費	1,842	977	699	3,519		3,519
資本的支出	11,245	200	-	11,445		11,445

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

(2) マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・制作サービス

(3) その他の事業.....インターネット関連事業

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)及び当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)及び当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 271,713円62銭	1株当たり純資産額 284,723円89銭
1株当たり当期純利益 34,792円26銭	1株当たり当期純利益 22,121円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載していません。	

(注) 1. 平成13年2月28日開催の取締役会決議により、平成13年3月16日付をもって、1株を7株に分割してお

ります。これにより株式数は5,250株増加し、発行済株式総数は6,125株となっております。

なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2. 平成13年6月19日、平成13年6月21日及び平成13年7月10日開催の取締役会決議に基づき、平成13年7月31日付をもって、650株の有償一般募集増資を行っております。これにより、発行済株式総数は6,775株となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
商品企画事業	3,691,545	712,500	3,044,513	432,951	647,032	279,549
マーケティングサービス事業	1,578,638	59,440	1,344,950	128,425	233,687	68,985
その他の事業	173,729	11,849	75,400	10,168	98,328	1,680
合計	5,443,913	783,789	4,464,865	571,544	979,048	212,244

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
商品企画事業	3,282,595	65.5	3,324,062	71.1	41,466	1.3
マーケティングサービス事業	1,619,848	32.3	1,275,965	27.3	343,882	21.2
その他の事業	111,880	2.2	77,080	1.6	34,799	31.1
合計	5,014,324	100.0	4,677,109	100.0	337,214	6.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)東北新社	-	-	613,002	13.1
(株)電通テック	873,695	17.4	554,047	11.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. (株)東北新社は、当連結会計年度に主な相手先に該当することとなりました。

なお、同社に対する前連結会計年度の販売高は 395,109 千円(総販売実績に対する割合 7.9%)であります。